― 2019 年全国業者婦人の実態調査 ―

集まって話し合い、記入をすすめるために（話し合い資料）

2019 年 5 月 14 日
全商連婦人部協議会

民商婦人部 役員・事務局の皆さんへ

◆ 役員会で話し合って、記入を呼び掛けるために

15 回目を迎える今回の「実態調査」は、以下のような運動として、取り組むことを提起しています。

①年代別の要求を掘り起こし、集まる機会を増やし、婦人部の存在意義を知らせる絶好の機会として生かす
②調査を通じて、一人ひとりの業者婦人が抱えている思いを共有し、寄せられた声に応える運動に取り組む
③さまざまな要求を掘り起こし、夏の参院選、秋の決起集会へとつながる運動を意識して取り組む

役員会では、調査を書き込む小集会や、集まりを呼び掛ける訪問・対話をどうすすめるか、相談して取り組みましょう。

調査対象は、婦人部活動が活発になり、仲間づくりにつながるように、**婦人部員と入部対象者とします。**

役員の話し合いには、次の 3 つの文書を活用してください。文書は、常任幹事のみなさんには郵送で、県婦協あてにはメールで送っています。

【役員討議 関連文書（別途発送済み）】

- **第３回常任幹事会決議**
- **２０１９年「全国業者婦人の実態調査」運動について**
- **実態調査目標数と用紙送付一覧**

◆ お互いの状況や運動の意義を深めるために

実態調査の記入を通じて、仲間の置かれた状況をお互いに知り、婦人部の活動と仲間づくりがなぜ必要か、理解を深めるには、各質問がなぜ設けられているかを押さえ、深めてもらいたい問題を投げ掛けて、集まった仲間の皆さんに話し合いを促すことが大切です。

実態調査の各章【１】～【３】について、「設問目的と討論ポイント」（例）を、以下のように紹介します。国保に関する調査結果は、民商・全商連の国保改善運動にも生かすことが、内外から期待されています。婦人部役員はもちろん、民商役員・事務局の皆さんとも共有して、運動の推進を図りましょう。

【１】あなた自身のこと

記入されるご本人の年齢、家業の業種・業態、現状の仕事に就く経緯、その際の困り事などを通じて、女性をめぐる就業・開業の問題を明らかにするものです。世代毎の特徴にも注目したいと考えます。「K 開業・就業の動機」「L 開業・就業時の問題点」「N 性別による不利益・差別」などを具体的に出し合って、自らの置かれた状況を確認し合い、世代を超えた集まりでも、相互理解を深めましょう。

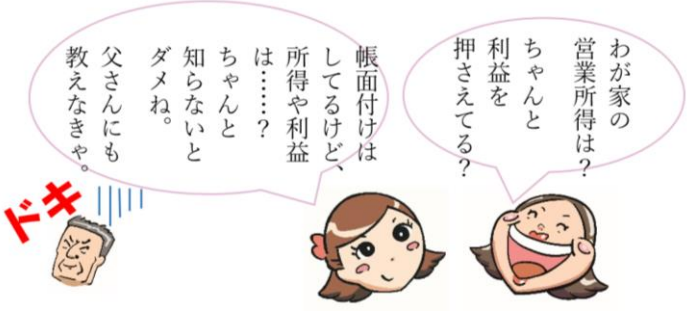
【２】あなたの家業の状況

家業の状況を具体的に明らかにするための設問です。

「家業以外に、パート・アルバイトやその他の副業（フリーランスを含む）で家計を補っている」ということもあるでしょう。その場合は、家計を支える主要な事業の内容について、回答してもらうようにし、日々の振り返りにもつなげてみましょう。

売上・利益など家業の事業状況と、副収入も含めた家計の状況および、ご本人が家業や副業、地域で果たす積極的な役割を明らかにし、働きが報われる社会・経済の在り方を考える材料にします。「売上・利益などが分からない」という人も、そのままにせず、家族が協力するために、認識を共有する大切さに理解を深めましょう。

家業のやりがいをお互いに出し合って、業者婦人の存在意義を深めるとともに、働き方や報酬が報われるものになっているか、また、家業や家計を圧迫しているものは何か、話し合ってみましょう。



【３】くらしと健康

自営業・小規模企業にとって、営業とくらし・健康は、表裏一体になっています。営業が悪化すると暮らしに大きな影響を及ぼし、健康が損なわれれば営業にもダメージを与えるでしょう。大企業優先のむき出しの経済競争政策が、自営業・小規模企業を廃業・倒産に追い込んでいる実態を「くらしと健康」面からも明らかにし、施策の必要性を具体的に浮き彫りにしていきます。

切実な困難が、背景にあることが多い設問です。グチや悩みも、率直に出し合えるようにしましょう。以下のような回答には、実情をつかんで必要な対応ができるよう、気配りをしましょう。

35－④ 国保料(税)の支払いは：「①払っている」との回答でも「３０－② 病院に行けなかった理由」「３５－② 保険証の種類」で困難が示されている場合などは、安心して相談してもらえるようにしましょう。

36－④ 就学援助制度について：「⑤該当しない」との回答には、該当自治体の援助対象基準額が低すぎないか、実情を把握しましょう。

37－② 介護の心配事は：心配事を上げている人には、頼れる相談先がありますか？ と声を掛けましょう。

【★】 消費税複数税率・インボイス

消費税 10%増税の実施が狙われる 10 月 1 日に向けて、「さらに広範な業者婦人が、税制の変更による影響を自らの商売に引き寄せて、怒りの声をあげる」機会にしていくための設問です。消費税増税と複数税率・インボイスについて、「絶対に困る」「中止すべき」との回答者を中心に、なぜ反対なのか、商売や生活への影響を具体的に出し合って、「やむを得ない」という人とも、増税を中止させる運動の意義を深めましょう。

◆ 「どう書くの？」――記入者の疑問に答えるために

業者婦人の「暮らしと営業」の状況は様々です。質問によっては、どう回答したらよいか、迷うことも予想されます。「どう書いたらいいの？」と聞かれた際は、以下の回答基準も参考にして、記入の考え方を伝えましょう。

※ 別項「記入例」も参考にしてください。

【１】あなた自身のこと

B あなたの家業の業種：この調査では「家業」を、以下のように定義して回答してもらいます。

（※１）「家業」＝記入者本人と家族が、一家の生計を立てるために営む主要な事業

E－① 家業に従事している人数：事業主も含む人数です。夫が事業主で本人も従事する場合は２人となります。

－② フリーランスですか：記入者本人がフリーランスかどうかを、答えてもらいます。

H・I・J 就業年齢/前職/営業年数：いずれも記入者本人が、いまの仕事に就いた状況を、答えてもらいます。

【２】あなたの家業の状況

■家業の売上・利益・所得・資金繰りおよび生計費

２ 仕入れ・経費は：賃加工・派遣業など仕入れがない場合、経費一般について答えてもらいます。

７ 世帯全体の所得は：家業（上記 ※１）の収入に加えて、本人や同居家族の副収入や受取年金など、世帯収入すべてを対象にします。

10 これ以上の消費税増税は：消費税増税への賛否を、まず明らかにし、付随する制度改正については、最後に別項で是非を問います。

■家業での働き方・報酬

14 １日のうち営業に携わる時間：日々の就業時間が異なる場合、働き方に対応した１日当たりの概算(週や月の平均)で、答えてもらいます。

15－①・② 家業以外での働き方（日次・週次）：問 14 に準じて、週あるいは月の平均を答えてもらいます。

17　**自分の仕事を賃金換算すると月額いくら**：取れている場合はその月額、取れていない場合は、働きに見合うと本人が考える金額、「自分の働き分はいくらぐらいあるのか」を考えて、答えてもらいます。

■家業のやりがい・課題

自営業・小規模事業者が、地域で果たす役割を見直す機会となるよう、積極的に回答してもらいましょう。

【３】くらしと健康

■健康と医療

35ー③ 国保料(税)の年額はいくらですか：直近の負担（2018 年分）について、答えてもらいます。

35ー④ 国保料(税)の支払いは：直近の負担（2018 年分）について、答えてもらいます。

※ 上記③・④で現状を明らかにし、国保の都道府県化など更なる負担増に伴う影響を、告発する根拠とします。

【記入例】

記入例

2019 年全国業者婦人の実態調査アンケート　2019.5～7

○○県　△△　民商婦人部

県の番号を入れてください →

この調査は全商連婦人部協議会が約3年ごとに実施しているものです。業者婦人の抱えている悩みや要求を解決するため、政府や自治体に働きかける大切な資料となります。ご協力をお願いいたします。

<記入上の注意>
設問に該当する答えを選び、右の□の中に数字を入れてください。
＊回答欄の□が３つのところは、上位３つを選んでください。１つしかない場合は単独回答でもかまいません。
＊（該当番号を全部記入）のところは、あてはまるものをすべて記入してください。
＊質問のあたまに▼がついている設問は、該当する人のみお答えください。
＊数字は、はっきりとご記入ください。

【１】あなたご自身のことについてお答えください

A	年齢	①39 歳以下	②40 代	③50 代	④60 代	⑤70 歳以上	3
B	あなたの家業の業種	①製造・販売 ⑥料理飲食 ⑪その他	②下請け・加工 ⑦宿泊	③建設関連 ⑧生活関連サービス	④運送 ⑨不動産	⑤卸・小売 ⑩医療・福祉	4
C	あなたの家業の申告形態	①法人	②個人の青色	③個人の白色			3
D	あなたの家業での立場	①事業主	②家族従業者	③後継者	④その他		2
E-①	家業に従事している人数（あなたを含めて）	①1人（あなた）	②2人	③3人以上5人以下	④6人以上10人以下	⑤11 人以上	2
E-②	▼「1人」の方 フリーランスですか（雇用されず、店や事業所を持たず、雇用している従業員がいない）	①はい	②いいえ				
F	同居家族（該当番号を全部記入）	①いない ⑥その他	②配偶者	③子ども	④親	⑤孫	2 3 4
G	あなたの仕事内容は（家業での仕事内容）	①現場(工場・店など)の仕事 ⑥得意先との交渉	②仕事の確保 ⑦新規取引先づくり	③事務関係 ⑧営業方針の検討や相談	④資金繰り ⑨その他	⑤帳簿	3 4 5
H	家業についた年齢	①29 歳以下	②30 代	③40 代	④50 代	⑤60 歳以上	1
I	それ（問H）以前の仕事	①労働者	②自営業	③業者２世・学生	④主婦	⑤その他	5
J	営業・就業年数	①1年未満 ⑥20 年以上	②3年未満	③5年未満	④10 年未満	⑤20 年未満	6
K	開業・就業の動機	①自分の能力を発揮したい ⑥定年がない ⑪少資金でも可能 ⑯他に就職先がない	②好きな仕事をしたい ⑦生きがいを得たい ⑫家業を継いだ ⑰離婚・死別	③技術・資格を生かすため ⑧地域や社会に貢献したい ⑬配偶者の家業 ⑱その他	④自分のペースで働きたい ⑨資格や技術が不要 ⑭勤務先から独立	⑤収入がよい ⑩家事・育児・介護と両立 ⑮解雇	4 10 13
L	開業・就業時の問題点	①自己資金不足、資金調達 ⑥家族の理解	②担保力、信用力の不足 ⑦特になし	③よい人材(従業員)の不足 ⑧その他	④営業・販路開拓・顧客獲得	⑤知識・技術の不足	1 5
M	必要な知識・経験・技術の習得先は	①各種学校・大学など ⑥開業までの勤務先	②家業を手伝っていて ⑦仕入先、取引先	③知人友人から ⑧民商・全商連の学習会、交流会	④独学 ⑨その他の起業セミナーなど	⑤フランチャイズ、加盟店等 ⑩その他	2
N	性別による不利益・差別	①融資関係 ⑥感じたことはない	②取引関係 ⑦その他	③事業主・従業員との関係	④家事・育児・介護	⑤許認可関係	1 2 3
O	新規開業・新事業について	①考えている	②機会があれば	③情報がほしい	④考えてない		5

【２】あなたの家業の状況をお答えください

■ 家業の売上・利益・所得・資金繰りおよび生計費

1	2018 年の売上は（注）法人は前年決算と比較して	①非常に伸びた	②やや伸びた	③横ばい	④3割減	⑤半減以下	3
2	仕入れ・経費は	①非常に上がった	②やや上がった	③横ばい	④下がった・下げた	⑤非常に下がった・下げた	2
3	営業所得は（法人の場合は家族の給与の合計、個人の場合は所得、青色の場合は専従者給与を含む）	①100 万円未満 ⑥1000 万円以上	②100 万円～200 万円未満	③200 万～300 万円未満	④300 万～500 万円未満	⑤500 万～1000 万円未満	3

①県の番号は、実態調査目標数と用紙送付一覧の「県番」を参考にしてください（例）北海道→01、沖縄→47

②筆記用具は、ボールペン・シャープペンシル・鉛筆のどれでも大丈夫です。はっきりとご記入ください

③該当しない場合は、空欄のままにしておいてください

④「その他」を選び、具体的なことを記入される場合は、最後のページの「自由にお書きください」の欄をお使いください

⑤これは悪い例です。□からはみ出さないようにしてください